

安保破棄ニュース

No. 522
2020. 10. 16

安保破棄・諸要求貫徹大阪実行委員会

〒五四三-〇〇一四 大阪市天王寺区玉造元町一七一三
TEL 〇六-六七六-三三三三
FAX 〇六-六七六-三三八三六
●Eメール ampo-osk@abeam.ocn.ne.jp
●ホームページ <http://www.ampo-osk.jp>

野党連合政権の 実現を！



森友・加計・「桜」などでの疑惑追及から逃れ、本来なら速やかに臨時国会を開催して国としての責任ある対策を打ち出さねばならない様々な課題にも行き詰って政権を投げ出した安倍首相の辞任により、9月16日から三日間だけ開かれた臨時国会において安倍政権による立憲主義・民主主義破壊の強権政治を継承する菅政権が発足しました。

新閣僚20人中18人が「靖国」派改憲・右翼団体と一体の議員連盟に加盟。2009年に衆院議員に当選後、毎年終戦記念日に靖国神社を参拝している環境相の小泉氏を入れれば19人が安倍政権の改憲・右翼政治を継承する人物です。

安倍前首相の宿願である「憲法改正」を引き継ぎ、自民党の「憲法改正4項目」をもって挑戦したいと表明している菅首相による改憲策動に注意しなければなりません。

と思っていたら、その本性を現し、日本学術会議の新会員について、同会議が推薦した会員候補のうち6人を菅首相が任命しなかったことが判明しました。

日本学術会議は、学術研究が政治権力によって制約されたり動員されたりすることがあるという、歴史的な戦争協力経験と反省を踏まえ、2015年から防衛省が軍学共同をめざして創設した「安全保障技術研究推進制度」によって、政府による研究者の活動への介入が強まっていることから、2017年に「軍事的安全保障研究に関する声明」を発表しています。

このことをはじめ、任命を拒否された科学者が政府の政策などに批判的な考えを発表していることなどを理由として任命を拒否したということになれば、まさに憲法23条「学問の自由」に反する行為であり、断じて許されません。

「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」が、次の総選挙で野党による政権交代を実現するための15項目の政策に関する要望書を発表しました。

10月26日からは臨時国会が開催されます。
新しい政治の実現に向けて、政治に対する国民の切実な要求を結集し、来るべき総選挙においては、市民と野党の共闘をさらに強化して、野党連合政権を実現するため、力を合わせてがんばりましょう。

なくさんといて！ 大阪市

10月12日にととうとう、「大阪市を廃止し、特別区を設置することの是非を問う」住民投票が告示されました。11月1日が投票日です。すでに期日前投票は、各区役所にて行えます。

5年前に、大阪市民は様々な対立や分断が持ち込まれる中、住民投票で、大阪をなくすことに反対の民意を示しました。それにもかかわらず、またしても住民投票が行われることになってしまいました。

新型コロナウイルスの感染に市民が不安を抱えているときに、不要不急の住民投票を、「今はやめて」という多くの市民の声を無視して、強行される今回の住民投票は、明らかに維新の会の政治的思惑を、市民の安全・安心より優先するといふ、許されない暴挙です。

集まって意見を言い合う場も制限される中、住民説明会の回数も不十分であり、その中身も、推進派の言い分だけを宣伝する、あまりにもひどすぎるものとなっているなど、市民が落ち着いて、是非を考えることができない中、もし、大阪市の廃止が決まってしまうと二度と後戻りできないという重要なことを決めようとしているのです。よくわからないからと、投票に行かなければ、賛成していることと同じになってしまう。「よくわからない、迷っているなら『反対』を！」と宣伝の中でも呼び掛けています。

「大阪市をよくする会」は、13日から日刊ニュースを発行し、各駅頭などで、地域連絡会や諸団体が協力して宣伝行動を展開しています。

大阪で活動する平和団体、国際友好団体が集って結成している「大阪平和友好団体連絡会」は、大阪市をよくする会に結集し、12日の告示日にも、ランチタイム宣伝として、空堀商店街で宣伝行動を行いました。保育運動センターのメンバーとともに、18人で「まわるわりパンフ」の配布とシール投票を行いました。

世論調査では、1か月前に賛成が10ポイントほど優勢でしたが、告示直前では、約3ポイント差まで、反対派が追い上げています。この勢いをさらに加速して、真実をしつかりと市民に伝えていけば、勝てる可能性が広がります。

「大阪都構想」と言っても、「都」にはならず、特別区は財源も権限も乏しい半人前の自治体であることや、特別区に再編することで巨額のコストがかかるのだから、住民サービスは低下せざるを得ないことなど、「大阪都構想」の真実を伝えていきましょう。

大阪における、「大阪市廃止反対」の運動に勝利することで、改憲推進派であり、国政で与党の補完勢力となっている維新の会に大きなダメージを与えることができます。

在日米軍から拡げられる コロナ感染

9月2日に、安保破棄中央実行委員会主催による「米軍基地からのコロナ感染を防止する運動のオンライン交流会」が開かれました。
交流会では、沖縄・京都（経ヶ岬）などから、全国に存在する米軍基地を經由したコロナの感染拡大が重大な問題となっている実態が報告されました。

沖縄では、今も人口当たりの感染者率が東京よりも高い状況が続いています。その背景には、間違いなく、世界最大のコロナ感染国である米国から基地を通じて米軍関係者が日米安保条約・日米地位協定に基づく従属的同盟関係のために、フリーパスで出入りできるといふことがあり、しかも、沖縄県内だけで5万人を超す米兵の3割以上が基地の外に住んでいる実態があります。

また、京都の京丹後市では、経ヶ岬の米軍Xバンドレーダー基地の米軍人から感染が広がり、8月13日には米軍関係者160人の内5人の感染が確認されています。7月26日まで感染者ゼロだった地域の住民が米軍基地あるがために危険に晒されています。

この様に、コロナ禍の中で国民の生命・健康が何よりも大切にされなければならぬ時でさえも、米軍の戦争するための活動が最優先されるといふ事実をつくり出している日米地位協定の抜本的改定が強く求められます。

(詳しくは、中央実行委員会の機関紙「安保廃棄」をご覧ください)

23 宣伝行動

9月23日に、安保破棄大阪実行委員会の「23定例宣伝行動」を行いました。通算389回目の行動となります。今回の行動は、戦争法強行まる5年の「安保法制廃止！改憲発議阻止！憲法いかしでのちと暮らしを守れ！全国統一行動」の一環として、大阪憲法会議・共同センターと共同で行いました。

安保破棄大阪実行委員会、大阪労連、民医連、平和委員会、民青同盟、自由法曹団、日本共産党、大阪憲法会議の8団体からの弁士による訴えと、ビラ配布、「日米地位協定の抜本的改定を求める請願」署名協力の呼びかけを、22人の参加で行いました。

自転車から「頑張つてや！」と声援を送ってくれる人や、署名に協力してくれながら、今の政治に対する不満などを語り、「何とかせなあかんなあ」と話してくれる人などもありました。

戦争法強行、労働法制改悪など、様々な分野で安倍政権がおこなってきた数々の暴挙を示し、「安倍政治を引き継ぐ必要なし」と訴えたり、政令指定都市の権限を投げ捨てるようとする

自治体などは大阪以外どこにもないと、「大阪都構想」の問題点を示したり、沖縄県に提出した「辺野古新基地建設設計変更申請不承認を求める」意見書を紹介するなど、それぞれの弁士が多様な面から、市民に対して訴えました。

10月の23宣伝行動は、23日の金曜日、12時から淀屋橋で行う予定です。



諸団体の取り組み、当面の予定など

- 10月
23日(金) 大阪安保 23 定例宣伝(12:00~淀屋橋)
26日(月) 大阪平和友好団体連絡会会議(11:00~大阪平和委員会)
- 11月
1日(日) 「大阪市を廃止し特別区を設置することに関する」住民投票投票日
4日(水) 常任幹事会 (10:00~・大阪民医連会議室)
20日(金) 大阪安保 23 定例宣伝(12:00~淀屋橋)
21日(土) 日本平和大会オンライン
(10:00~全体集会、14:00~特別集会)
- 12月
2日(水) 常任幹事会 (10:00~)
5日(土) 大阪革新懇・講演と文化のつどい
(14:15 開会、阿倍野区民センター大ホール)
23日(水) 大阪安保 23 定例宣伝(12:00~淀屋橋)

大阪安保の事業活動

ほほえみりんご
はじめました



一箱10kg入り
4700円です。

ご注文受付中です。お届けは12月から順次行います。来年2月25日まで受け付けます。
ご注文は、大阪安保まで、Faxかメールでお願いします。多くのご注文お待ちしております。